

所得再分配

東京大学 岩本 康志

石川経夫先生と所得再分配（1）

- ▶ 『所得と富』（1991年）では、対象範囲外とした。

「本書の範囲をあらかじめ限定しておこう。現実の市場経済では、市場本来の分配過程に加え、税制や社会保障、あるいは公共財の供給を通じた社会的再分配の過程が機能しており、後者が前者の結果を変更するだけでなく、前者の過程自体を変化させる（しばしば「歪める」と言われる）部分も大きい。人々の現実の関心は、そのような社会的再分配のプロセスに対する負担とそれからの便益の大小に向けられることが多い。そのような関心に対して本書が応えていないことは、たしかに本書の重要な限界である。」（2-3頁）

石川経夫先生と所得再分配（2）

- ▶ 「所得分配理論と私」(1993年)では、今後の研究課題とされている。

「市場的分配の特徴である無名性・無情性への反動もあって公共政策には理性ある『公平な裁定者』によって行われるものとしての暗黙の了解があったといつてよい。公共政策の形成と運営が利害集団，政治家，官僚の既得権益防衛の行動によって歪められていることは，日本に限らず，どの国でも日常的に指摘されていたが，暗黙の了解そのものを突き崩すまでにはいたらなかった。しかし，最近のソ連・東欧社会主義の崩壊は，そうした暗黙の了解に対する根源的な反省を強いるものになったといえるだろう。」(iv頁)

「今後も第二，第三，第四，第五の話題を中心に研究を進めたいと考えている」(iv頁)

経済成長による世代間所得格差はなからずしも再分配の対象ではない。

0:現在

現在世代の効用:

$$U_0 = \ln(y_0)$$

t:将来

将来世代の効用:

$$U_t = \ln(y_t) = \ln(y_0 (1+g)^t)$$

U:間接効用, y :所得, g :成長率, r :金利

$$1 \leftarrow (1+r)^t$$

現在世代に1円渡すには $(1+r)^t$ 円が必要

効用の変化:

$$\Delta U_0 = 1/y_0$$

効用の変化:

$$-\Delta U_t = (1+r)^t / (y_0 (1+g)^t)$$

$$= [(1+r)^t / (1+g)^t] / y_0$$

黄金律上では, $-\Delta U_t = 1/y_0$

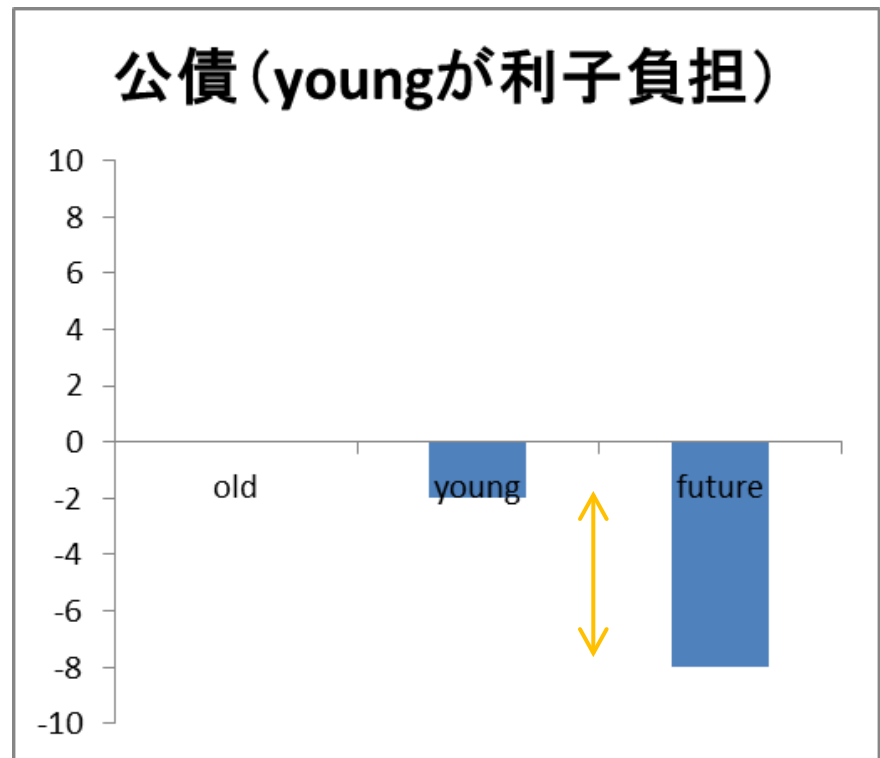
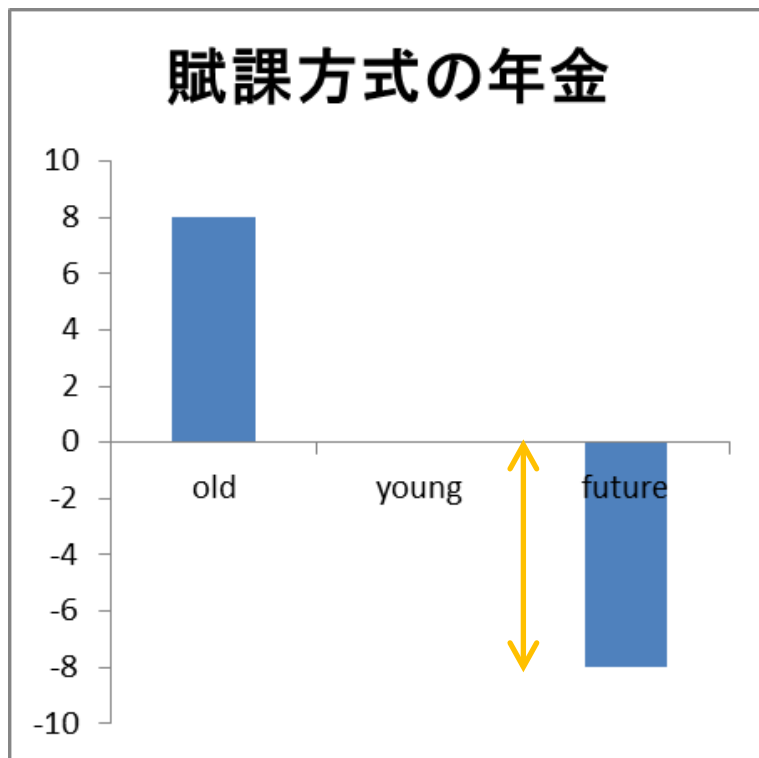
社会的厚生関数が $U_0 + U_t$ で, 黄金律上では, 所得再分配は必要ない(=所得再分配のない状態で, 所得移転にともなう限界効用が等しくなっている)。

世代間所得再分配を客観的に評価できるか？

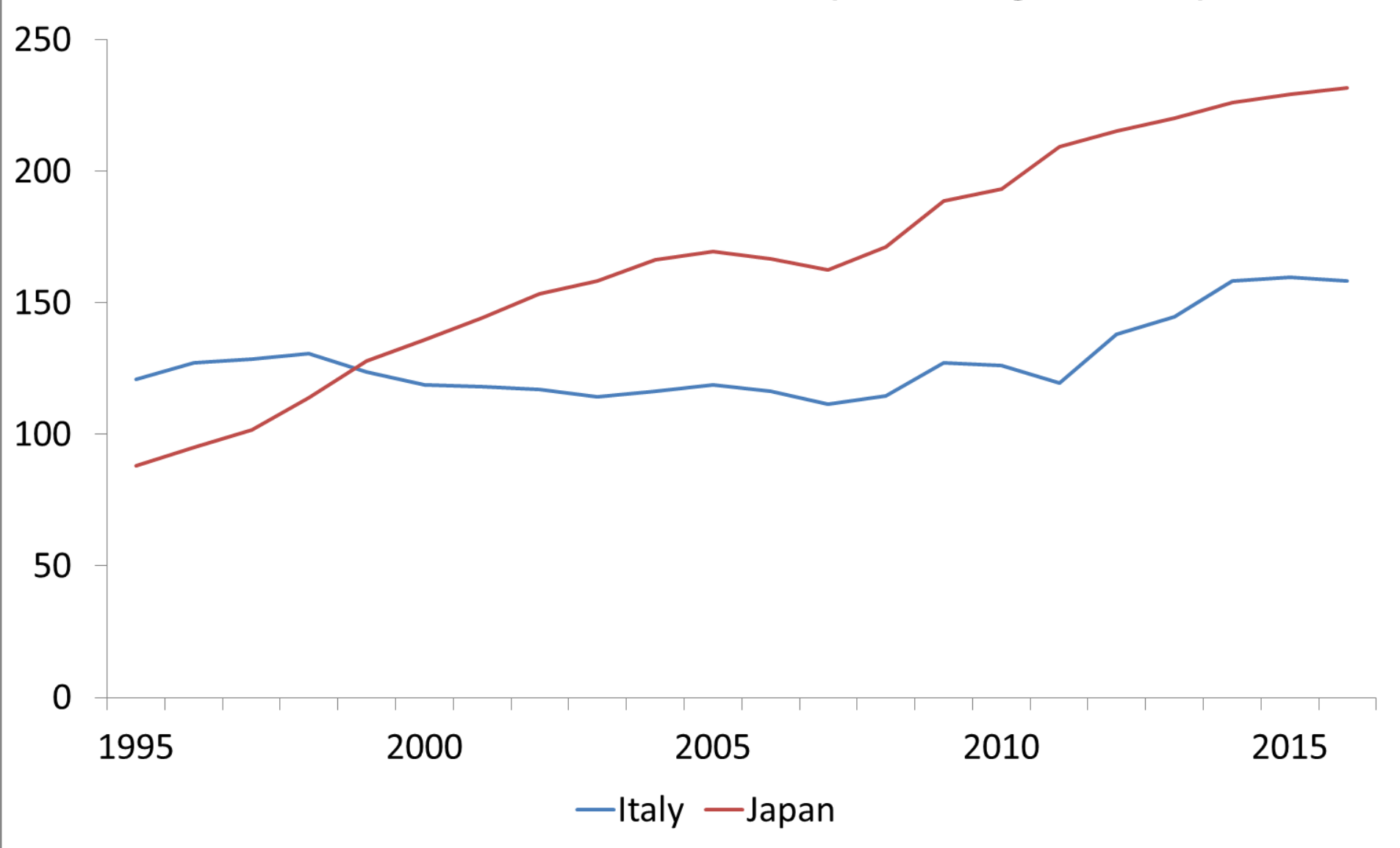
- ▶ 経済成長による世代間所得格差はなからずしも再分配の対象ではない。
- ▶ 望ましい所得分配は価値判断に依存するため、特定化困難である。
- ▶ しかし、再分配が必要でない価値判断を中心に、妥当な分配をある程度の幅をもって考えることができるのではないか。

世代会計は、今後の公的年金給付，公債償還の財源の負担を世代別に見たものである。

2世代共存モデルで，経済が黄金律上にあることを仮定



General Government Gross Debt (Percentage of GDP)



(資料) OECD Economic Outlook Database, No. 97, June 2015

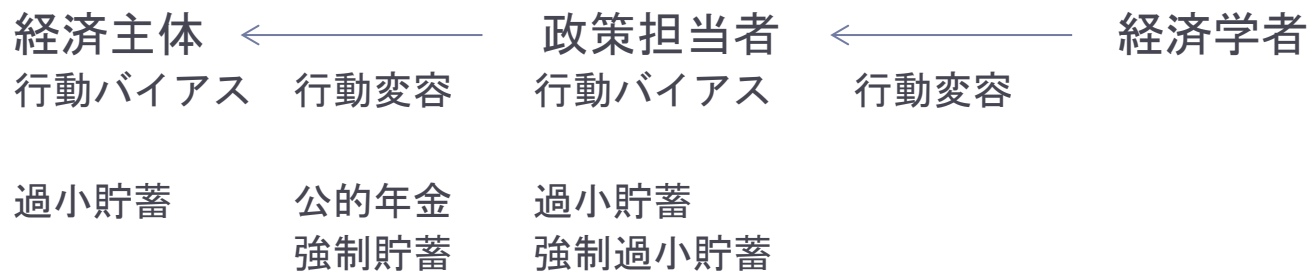
公的年金，財政赤字等による巨大な世代間所得移転は，正当化できない。

- ▶ 経済成長による世代間所得格差はなからずしも再分配の対象ではない。
- ▶ 望ましい所得分配は価値判断に依存するため，特定化困難である。
- ▶ しかし，再分配が必要でない価値判断を中心に，妥当な分配をある程度の幅をもって考えることができるのではないか。
- ▶ 現状はその範囲内におさまらないのではないか。

公的年金，財政赤字等による巨大な世代間所得移転は，おそらく正当化できない。

- ▶ 経済成長による世代間所得格差はなからずしも再分配の対象ではない。
- ▶ 望ましい所得分配は価値判断に依存するため，特定化困難である。
- ▶ しかし，再分配が必要でない価値判断を中心に，妥当な分配をある程度の幅をもって考えることができるのではないか。
- ▶ 現状はその範囲内におさまらないのではないか。

- ▶ 誤った政策が選ばれる原因を分析する研究分野
 - ▶ 政治経済学
 - ▶ 行動経済学
 - ▶ 以下，後者を取り上げる。



経済学者が採れる手段には限界があるが、皆無ではない。

- ▶ 政策担当者が必要な知識を吸収する手続きが必要なことは認知されている。有識者として助言する、という経路がある。
- ▶ 自らが行動バイアスがない（＝適切な厚生基準をもっている）か、が常に問われる。
- ▶ 政府に強制できないことから、有効な手段に限界がある。
- ▶ 現実にはフレーミングがよく使われる。
 - ▶ 類似した選択で合理的な行動がとられていることに気づかせ、行動の違いから行動バイアスの存在を認知させる。
- ▶ 合理的な行動から大きくかけ離れた行動は十分な知見がない（bounded rationality vs. unbounded irrationality）
 - ▶ 小さなバイアスが直しやすくても、大きなバイアスが存在して、小さなバイアスが意味をもっていない場合には、大きなバイアスを直すことが優先される。
 - ▶ そのための研究は両面作戦が考えられる。
 - ▶ Bounded rationalityの知見を広げていく。
 - ▶ 非合理的な行動の説明を開発する。
- ▶ 逆に行動変容させられるかもしれない。
 - ▶ 自らの信条をはっきりもつこと。